

平成23年度

主要な施策の成果に関する報告書

京都地方税機構



# 目 次

平成23年度一般会計歳入歳出決算総括表	1 頁
一 般 会 計 総 務 費	2 頁



平成23年度 一般会計歳入歳出決算総括表

区 分 会 計 名	予 算 現 額 (A) (円)	歳 入 決 算 額 (B) (円)	歳 出 決 算 額 (C) (円)	歳 入 歳 出 差 引 額 (B-C) (D) (円)	左 の 内 訳		
					予算現額と歳入 決算額との比較 (B-A) (E) (円)	予算現額と歳出決算額との比較	
						翌 繰 越 額 (F) (円)	不 用 額 (A-C-F) (G) (円)
一 般 会 計	2,223,715,000	2,209,763,585	2,209,648,660	114,925	△13,951,415	0	14,066,340
<b>合 計</b>	<b>2,223,715,000</b>	<b>2,209,763,585</b>	<b>2,209,648,660</b>	<b>114,925</b>	<b>△13,951,415</b>	<b>0</b>	<b>14,066,340</b>

第2款 総務費

予算現額及び決算額欄中( )内の数字は、歳入歳出決算事項別明細書の当該目に係る額を示す。

科 目	予 算 現 額	決 算 額	主 要 な 施 策	施 策 の 成 果
2 徴税費	円	円		
1 税務総務費	1,586,553,000 (1,780,721,353)	1,579,784,409 (1,768,931,695) 決算額の財源 内訳 負担金 281,423,405 一般財源 1,298,361,004	派遣職員人件費 負担金	<p>1 施策の趣旨・目的 各構成団体から職員派遣を受け、執行体制の確保を図る。</p> <p>2 施策の実行状況と成果 地方自治法に基づき、各構成団体からの派遣職員の人件費相当額を負担した。</p> <p>3 執行額 <span style="float: right;">1,579,784,409 円</span></p>

科 目	予 算 現 額	決 算 額	主 要 な 施 策	施 策 の 成 果
2 賦課徴収費	円 100,000,000 (439,516,647)	円 98,805,000 (439,514,148) 決算額の財源 内訳 負担金 49,402,500 諸収入 49,402,500 一般財源 0	課税業務支援システム開発事業	<p>1 施策の趣旨・目的 各種課税業務支援システムを動作させるための共通基盤システムを導入するとともに、固定資産税(償却資産)等の課税事務を共同処理するための電算システムを開発し、納税者の利便性向上と事務の効率化を図るためのシステム環境整備を図る。</p> <p>2 施策の実行状況と成果 平成22年度に開発した法人関係税等支援システム(共同利用型法人市町村民税システムを含む。)をはじめとする各種課税業務支援システムを動作させるための基盤となる京都府・市町村課税事務共同化共通基盤システム機器を導入した。 また、固定資産税(償却資産)、個人住民税及び軽自動車税の課税のための情報を集積管理し、税額計算を行うための各電算システムの開発を進めた。</p> <p>3 執行額 98,805,000 円</p>